

1. 推進事業(産地競争力の強化及び経営力の強化)

事業費(要望額)	249,427,342 円(うち交付金	246,220,450 円)	都道府県名	栃木県
			事業実施年度	平成24年度

現状と課題(※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。)

(放射性物質の吸収抑制対策(牧草地))

東京電力福島第一原子力発電所の事故により、栃木県においても県北部を中心に農地が放射性物質に汚染されたことから、特に永年生牧草地では、放射性物質が地表のルートマット(牧草の根が張る部分)やリター(枯葉等の残さ物)層に偏在しており、耕起されないため土壌に吸着されずに、牧草に吸収されやすい状況にある。

こうした中、平成24年産の永年生牧草の一番草のモニタリング検査の結果、県内の一部の市町で牛用飼料中の放射性セシウムの暫定許容値である100ベクレル/kgを超えた牧草が確認され、牧草地の利用が自粛されているところである。

これらの牧草地の利用を可能にし、畜産農家経営の安定化を図るためには、放射性物質の吸収抑制対策を進め、早急に牧草生産基盤を復旧させる必要がある。

(放射性物質の吸収抑制対策(稲・大豆・茶))

栃木県では、福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散により、農産物への放射性物質の移行が懸念されている。平成23年の放射性セシウムモニタリング検査で、米はND~51Bq/kg、大豆:ND~77Bq/kgであり、今後、県産米や大豆の出荷停止・風評被害等を未然に防ぐ必要があり、被災前と同程度の出荷量を確保するための対策の実施が課題である。また、茶については、鹿沼市と大田原市で規制値をオーバーしたため、現在出荷が制限されている。

(農業生産工程管理(GAP)の導入)

栃木県では、県産農産物の安全性の確保及び品質の向上等を図るため、いちご、麦、なし等のGAPの重点推進品目を選定し、県内全域でのGAPの普及・啓発に取り組むこととし、全産地でのGAP導入を支援してきた。今後も、農業における「食品安全」「環境保全」「労働安全」を確保するために有効な農業生産工程管理(GAP)のさらなる普及拡大、精度向上を図る必要がある。また、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の効果を受け、放射性物質技術対策の徹底が急務となっている。

課題を解決するため対応方針(※上記の課題に対応させて記述すること。)

(放射性物質の吸収抑制対策(牧草地))

平成24年の牧草モニタリング調査結果が100ベクレル/kgを上回った公共牧場等において、放射性物質の低吸収品目・品種(県奨励品種)への転換を実施することで、次期作における牧草の放射性物質濃度を低減させ、被災前と同程度以上に該当牧場の牧草生産基盤を復旧させる。

(放射性物質の吸収抑制対策(稲・大豆・茶))

加里質肥料の施用は、土壌中の放射性セシウムの米や大豆への移行を抑制する効果が公的研究機関等(農研機構、県等)から示されており、また、茶については、農林水産省から「茶に含まれる放射性セシウム濃度の低減に向けた「中切り」等の実施について」(平成24年6月4日付け24生産第710号生産局長通知)通知があることから、水稻、大豆、茶を対象として放射性物質の吸収抑制対策を実施する。なお、水稻、茶については、汚染状況重点調査地域に指定された8市町の一部、大豆については、汚染状況重点調査地域に指定された8市町の一部に加え、昨年度のモニタリングで放射性セシウム濃度が30Bq/kgを超えた地域等を対象とする。

水稻:日光市、鹿沼市(一部)、矢板市、塩谷町、那須町、那須塩原市、大田原市(一部)

大豆:日光市、鹿沼市、矢板市、塩谷町、那須町、那須塩原市、大田原市、宇都宮市、さくら市、高根沢町

茶:鹿沼市、大田原市

(農業生産工程管理(GAP)の導入)

24年度は、昨年度に引き続き、GAPの取組精度の向上を図るため、国GAPガイドラインに即したGAPの実践拡大を図る。また、農業における放射性物質対策の徹底が急務な中、県GAPに放射性物質技術対策を取り入れ広く農業者等の取組を推進する。

都道府県における目標関係							備考
取組名	成果目標	事業実施後の状況				成果目標の具体的な実績	
		計画時	実施後	目標	達成率		
放射性物質の吸収抑制対策(水稲・大豆・茶)	土壌中の放射性物質の農作物への吸収を抑制することにより、被災前と同様に出荷・販売等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 鹿沼市、大田原市の茶で出荷制限 平成23年度の放射性セシウムモニタリング検査 米:ND~51Bq/kg 大豆:ND~77Bq/kg 茶(茶葉):230~890Bq/kg 汚染状況重点調査地域の土壌中放射性物質濃度 3,400Bq/kg~116Bq/kg 対象作物の出荷量 米:49,455t 大豆:2,223t 茶(茶葉):4.2t 	取組を行った水稲、大豆、茶については、基準値を超えることなく、被災前と同様に出荷・販売が行われた。	<ul style="list-style-type: none"> 取組を行う各作物で、被災前と同様に出荷・販売等を行う。 対象作物の出荷量 米:49,455t 大豆:2,223t 茶(茶葉):2.9t 	96.9% 水稲 101.2% 大豆 77.2% 茶 103.4%	水稲、大豆については、放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された米、大豆は全量出荷、販売することができた。 また、大田原市の茶についても、放射性物質の移行低減対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、出荷制限も解除され、生産された茶は全量出荷、販売することができた。 以上のことから、十分効果が発揮されたと考えている。	
農業生産工程管理(GAP)の導入	放射性物質技術対策を取り入れたGAPに取り組むことにより、被災前と同様に出荷・販売等を行うこと。	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年産の放射性モニタリング検査結果。 米:ND~51Bq/kg 大豆:ND~77Bq/kg 県内の土壌中放射性物質濃度 3,400Bq/kg~ND 放射性物質技術対策を取り入れたGAPに取り組む生産組織数:0組織 	放射性物質技術対策を取り入れたGAPに取り組む生産組織数:125組織	放射性物質技術対策を取り入れたGAPに取り組む生産組織数:105組織	119%	<ul style="list-style-type: none"> 125の生産組織が新たに放射性物質技術対策を取り入れたGAPに取り組んだ。GAPに取り組んだそれぞれの生産組織において、GAP自己点検シートの配布及び回収を行った。 放射性物質技術対策を取り入れたGAPに取り組むことにより、被災前と同様に出荷・販売ができた。 農業産出額 H24 2,786億円 H22 2,552億円 ※農林水産省生産農業所得統計より 	
放射性物質の吸収抑制対策(牧草)	牧草生産基盤が被災前に比べ同程度以上に復旧すること	牧草利用自粛面積 49.54ha 放射性セシウム濃度100Bq/kg 超検出し、利用自粛	牧草地利用面積 49.54ha 放射性セシウム濃度100Bq/kg 以下	牧草地利用面積 49.54ha 放射性セシウム濃度 100Bq/kg以下	100%	目標値 牧草地利用面積 49.54ha 放射性セシウム濃度 100Bq/kg以下 実績値 牧草地利用面積 49.54ha 放射性セシウム濃度 検出限界未満~37Bq/kg	
事業実施地区数	総合所見						
32	当該事業は計画どおりに実施され、目標が達成されたものと認められる。						

(別紙様式2号 別添)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表(産地競争力の強化及び経営力の強化)

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成25年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
		被災前22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
放射性物質の吸収抑制対策	那須塩原市	牧草地利用面積28.8ha(放射性セシウム濃度266.9Bq/kgにより、当該牧場の牧草地が利用不可)	放射性セシウム濃度ND~37Bq/kg 牧草地利用面積28.8ha	放射性物質の移行の低減を図る低吸収品目・品種等への転換(反転耕・深耕、肥料散布、播種等)対象面積28.8ha	放射性セシウム濃度100Bq/kg以下 牧草地利用面積28.8ha	放射性物質の移行の低減を図る低吸収品目・品種等への転換(反転耕・深耕、肥料散布、播種等)対象面積28.8ha	25,986,450	25,986,450	0	0	0	100.0%	放射性物質の移行の低減を図る低吸収品目・品種等への転換を実施し、牧草中の放射性物質を低減させることができた	当該事業は計画どおりに実施され、目標が達成されたものと認められる。
放射性物質の吸収抑制対策	酪農とちぎ農業協同組合	牧草地利用面積20.74ha(126.2Bq/kgの放射性セシウムを検出し利用自粛)	放射性セシウム濃度9~16Bq/kg 牧草地利用面積20.74ha	放射性物質の移行の低減を図る低吸収品目・品種等への転換(反転耕・深耕、肥料散布、播種等)対象面積20.74ha	放射性セシウム濃度100Bq/kg以下 牧草地利用面積20.74ha	放射性物質の移行の低減を図る低吸収品目・品種等への転換(反転耕・深耕、肥料散布、播種等)対象面積20.74ha	19,992,000	19,040,000	0	0	952,000	100.0%	放射性物質の移行の低減を図る低吸収品目・品種等への転換を実施し、牧草中の放射性物質を低減させることができた。	当該事業は計画どおりに実施され、目標が達成されたものと認められる。
放射性物質の吸収抑制対策	JAかみつが日光農産物受検組合長連絡協議会	水稲11,972t	水稲12,146t	塩化加里(基肥時期)460,940kg	水稲11,972t	塩化加里(基肥時期)460,940kg	39,871,310	39,871,000	0	310	0	101.4%	水稲へのカリ質肥料の適正な施肥により、土壤中の放射性物質の吸収が抑制され、被災前と同様に出荷・販売を行うことができた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策	JAかみつが日光大豆部会	大豆184t	大豆178.8t	塩化加里44,360kg	大豆184t	塩化加里45,100kg	3,837,140	3,837,000	0	140	0	97.1%	大豆へのカリ質肥料の適正な施肥により、土壤中の放射性物質の吸収が抑制され、被災前と同様に出荷・販売を行うことができた。	概ね目標は達成されており、放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成25年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
		被災前22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
放射性物質の吸収抑制対策	今市西部地区放射線対策推進協議会	水稲 103t	水稲 105t	塩化加里(基肥時期) 3,920kg	水稲 103t	塩化加里(基肥時期) 3,920kg	446,880	446,000	0	880	0	101.9%	水稲へのカリ質肥料の適正な施肥により、土壤中の放射性物質の吸収が抑制され、被災前と同様に出荷・販売を行うことができた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策	今市北部地区放射線対策推進協議会	水稲 92t	水稲 95.2t	塩化加里(基肥時期) 3,300kg 塩化加里(追肥時期) 120kg	水稲 92t	塩化加里(基肥時期) 3,300kg 塩化加里(追肥時期) 120kg	424,080	424,000	0	80	0	103.4%	水稲へのカリ質肥料の適正な施肥により、土壤中の放射性物質の吸収が抑制され、被災前と同様に出荷・販売を行うことができた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策	日光農業研究会	水稲 31t	水稲 31.7	塩化加里(基肥時期) 1,200kg	水稲 31t	塩化加里(基肥時期) 1,200kg	138,300	138,000	0	300	0	102.2%	水稲へのカリ質肥料の適正な施肥により、土壤中の放射性物質の吸収が抑制され、被災前と同様に出荷・販売を行うことができた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策	上都賀地区施肥研究会	水稲 624t	水稲 604t	塩化加里(基肥時期) 6,440kg 塩化加里(追肥時期) 8,100kg	水稲 624t	塩化加里(基肥時期) 6,440kg 塩化加里(追肥時期) 8,100kg	1,308,600	1,308,000	0	600	0	96.7%	水稲へのカリ質肥料の適正な施肥により、土壤中の放射性物質の吸収が抑制され、被災前と同様に出荷・販売を行うことができた。	概ね目標は達成されており、放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成25年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
		被災前22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
放射性物質の吸収抑制対策	日光・鹿沼地区施肥低減研究会	水稲 642t	水稲 651t	塩化加里(基肥時期) 24,000kg 塩化加里(追肥時期) 360kg	水稲 642t	塩化加里(基肥時期) 24,000kg 塩化加里(追肥時期) 360kg	3,020,640	3,020,000	0	640	0	101.4%	水稲へのカリ質肥料の適正な施肥により、土壤中の放射性物質の吸収が抑制され、被災前と同様に出荷・販売を行うことができた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策	鹿沼市農政対策協議会	水稲 3,427t	水稲 3,442t	塩化加里(追肥時期) 58,880kg	水稲 3,427t	塩化加里(追肥時期) 58,880kg	7,238,320	7,238,000	0	320	0	116.1% 水稲 100.4% 大豆 131.8%	水稲へのカリ質肥料の適正な施肥により、土壤中の放射性物質の吸収が抑制され、被災前と同様に出荷・販売を行うことができた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
		大豆 69t	大豆 91t	塩化加里 24,800kg	大豆 69t	塩化加里 24,800kg								
放射性物質の吸収抑制対策	鹿沼市北西部地区放射性物質対策協議会	水稲 30t	水稲 30.2t	塩化加里(追肥時期) 520kg	水稲 30t	塩化加里(追肥時期) 520kg	50,180	50,000	0	180	0	100.6%	水稲へのカリ質肥料の適正な施肥により、土壤中の放射性物質の吸収が抑制され、被災前と同様に出荷・販売を行うことができた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策	塩野谷農業協同組合	水稲 7,875.2t	水稲 7,546t	塩化加里(基肥時期) 225,000kg 塩化加里(追肥時期) 45,260kg	水稲 7,875.2t	塩化加里(基肥時期) 225,000kg 塩化加里(追肥時期) 45,260kg	42,125,954	40,119,000	0	0	2,006,954	86.4% 水稲 95.8% 大豆 77.0%	加里質肥料による吸収抑制対策を講じたため、基準値を超過することなく、被災前と同様に出荷、販売することができた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。今後も持続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。
		大豆 1,196.1t	大豆 922 t	塩化加里 232,880kg	大豆 1,196.1t	塩化加里 232,880kg								

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成25年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 (計画)		交付金	都道府 県費	市町村 費	その他			
放射性物質の吸収抑制対策	那須野農業協同組合農産物受検組合	水稲 17,528t	水稲 18,135t	塩化加里(基肥時期) 185,720kg 塩化加里(追肥時期) 236,700kg	水稲 17,528t	塩化加里(基肥時期) 185,840kg 塩化加里(追肥時期) 238,860kg	41,397,160	41,397,000	0	0	160	103.40%	当事業により塩化加里を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策	JAなすの麦・大豆部会	大豆 515t	大豆 622.1t	塩化加里 41,020kg 硫酸加里 166,120kg	大豆 515t	塩化加里 48,700kg 硫酸加里 177,280kg	24,784,960	24,784,000	0	0	960	120.7%	塩化加里等を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様、大豆について全量出荷できた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策	県北地区開拓農産物受検組合	水稲 269t	水稲 262.5t	塩化加里(基肥時期) 1,500kg 塩化加里(追肥時期) 4,060kg	水稲 269t	塩化加里(基肥時期) 1,500kg 塩化加里(追肥時期) 4,060kg	542,934	542,000	0	0	934	97.5%	基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。	概ね目標は達成されており、放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成25年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
		被災前22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
放射性物質の吸収抑制対策	小滝化学肥料低減研究会	水稲 1,717t	水稲 1,898t	塩化加里(基肥時期) 47,480kg 塩化加里(追肥時期) 6,500kg	水稲 1,717t	塩化加里(基肥時期) 48,000kg 塩化加里(追肥時期) 6,500kg	6,391,330	6,391,000	0	0	330	66.0% 水稲 110.5% 大豆 21.6%	水稲、大豆について加里肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。なお、大豆の生産が減少したのは、放射性物質による影響や事業効果とは関係なく、生産者が飼料用米へ作付転換されたことにより生産量が減少した。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
		大豆 105t	大豆 22.7t	硫酸加里 6,680kg	大豆 105t	硫酸加里 7,000kg								
放射性物質の吸収抑制対策	植竹虎太商店農産物受検組合	水稲 329t	水稲 344.3t	塩化加里(基肥時期) 4,200kg 塩化加里(追肥時期) 2,840kg	水稲 329t	塩化加里(基肥時期) 4,540kg 塩化加里(追肥時期) 2,860kg	893,310	893,000	0	0	310	52.3% 水稲 104.6% 大豆 0%	水稲については、放射性セシウム対策として塩化加里を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。大豆については、飼料用米に作付け転換したため平成25年度の作付けがなくなった。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
		大豆 2.7t	大豆 0t	硫酸加里 1,580kg	大豆 2.7t	硫酸加里 1,600kg								
放射性物質の吸収抑制対策	栃木県農作物環境研究会	水稲 304t	水稲 303.4t	塩化加里(基肥時期) 7,220kg 塩化加里(追肥時期) 1,660kg	水稲 304t	塩化加里(基肥時期) 7,400kg 塩化加里(追肥時期) 1,660kg	927,738	927,000	0	0	738	99.8%	当事業により塩化加里等を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成25年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
		被災前22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
放射性物質の吸収抑制対策	栃木食と農研究会	水稲 349t	水稲 353.7t	塩化加里(基肥時期) 11,660kg 塩化加里(追肥時期) 340kg	水稲 349t	塩化加里(基肥時期) 12,200kg 塩化加里(追肥時期) 320kg	1,200,000	1,200,000	0	0	0	101.3%	塩化加里等を施用し、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策	那須塩原農産研究会	水稲 939t	水稲 938.8t	塩化加里(基肥時期) 8,020kg 塩化加里(追肥時期) 12,360kg	水稲 939t	塩化加里(基肥時期) 8,020kg 塩化加里(追肥時期) 12,360kg	2,170,470	2,170,000	0	0	470	99.9%	基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策	蛭畑肥料受検組合	水稲 323.4t	水稲 313.9t	塩化加里(基肥時期) 2,540kg 塩化加里(追肥時期) 4,240kg	水稲 323.4t	塩化加里(基肥時期) 2,720kg 塩化加里(追肥時期) 4,400kg	796,650	796,000	0	0	650	97.0%	当事業により塩化加里等を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。	概ね目標は達成されており、放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策	平山三志商店土壌研究会	水稲 172.4t	水稲 178.3t	塩化加里(基肥時期) 6,000kg 塩化加里(追肥時期) 60kg	水稲 172.4t	塩化加里(基肥時期) 6,000kg 塩化加里(追肥時期) 60kg	712,050	712,000	0	0	50	103.4%	那須塩原市内において、塩化加里等を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策	東那須野肥料合資会社農産物受検組合	水稲 706t	水稲 755.3t	塩化加里(基肥時期) 10,960kg 塩化加里(追肥時期) 7,700kg	水稲 706t	塩化加里(基肥時期) 11,220kg 塩化加里(追肥時期) 7,500kg	3,777,630	3,777,000	0	0	630	96.6%	水稲、大豆について、塩化加里等を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。	概ね目標は達成されており、放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
		大豆 34.6t	大豆 29.9t	硫酸加里 13,900kg	大豆 34.6t	硫酸加里 13,900kg						106.9%		

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成25年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 (計画)		交付金	都道府 県費	市町村 費	その他			
放射性物質の吸収抑制対策	マルワ農産物生産組合	大豆 104t	大豆 94.5t	硫酸加里 33,620kg 塩化加里 720kg	大豆 104t	硫酸加里 33,800kg 塩化加里 740kg	4,378,240	4,378,000	0	0	240	90.8%	放射性物質の吸収抑制対策として硫酸加里、塩化加里を施用した結果、放射性セシウムの基準値を超えなかったため、被災前同様、出荷販売可能となった。	概ね目標は達成されており、放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策	須賀川製茶組合	茶 4.2t	茶 3.0t	中切り作業 1.57ha 配合肥料施用 1,880kg	茶 2.9t	中切り作業 1.57ha 配合肥料施用 1,880kg	219,020	219,000	0	0	20	103.4%	放射性物質の移行低減対策として「中切り」を行い、「中切り」後の樹勢回復のため配合肥料を施用。平成25年3月に出荷制限も解除となり、被災前同様、出荷販売可能となった。	放射性物質の移行低減対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、出荷制限も解除され、生産された茶は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策	トモエ肥料研究会	水稲 600.6t 大豆 12.7t	水稲 594.9t 大豆 8.9t	塩化加里(基肥時期) 21,660kg 硫酸加里 4,500kg	水稲 600.6t 大豆 12.7t	塩化加里 21,840kg 硫酸加里 5,680kg	2,796,150	2,796,000	0	0	150	84.5% 水稲 99.0% 大豆 70.0%	那須町産の水稲について、放射性セシウムの基準値を超えなかったため、震災前同様、全量出荷販売できた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。今後も持続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。
放射性物質の吸収抑制対策	榎屋商店研究会	水稲 1,420.7t	水稲 1,416t	塩化加里(基肥時期) 54,580kg	水稲 1,420.7t	塩化加里 56,970kg	5,676,320	5,676,000	0	0	320	99.6%	吸収抑制対策の結果、放射性セシウムの基準値を超えなかったため、震災前同様、全量出荷販売できた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成25年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
		被災前22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
農業生産工程管理(GAP)の導入	栃木県	放射性物質技術対策を取り入れたGAPを取り組む生産組織数:0組織	放射性物質技術対策を取り入れたGAPを取り組む生産組織:125組織	<ul style="list-style-type: none"> 県推進協議会の開催 1回 啓発資料資料作成 1回 GAP指導者養成講座等 5回 外部研修会への参加 14名 	放射性物質技術対策を取り入れたGAPを取り組む生産組織:105組織	<ul style="list-style-type: none"> 県推進協議会の開催 放射性物質技術対策導入検討会 啓発資料資料作成 GAP実践状況調査 先進地調査 外部研修会への参加 産地への指導・助言 	2,029,000	2,029,000	0	0	0	119.0%	県では、GAP指導者を養成し、その指導者が放射性物質技術対策の重要性を各産地で啓蒙・推進を図ったことにより、GAPに取り組む生産組織が増加した。	
農業生産工程管理(GAP)の導入	JAグループ栃木安全・安心な農産物供給対策本部	放射性物質技術対策を取り入れたGAPを取り組む生産部会:0部会	放射性物質技術対策を取り入れたGAPを取り組む生産部会:84部会	<ul style="list-style-type: none"> 協議会の開催(8回) 研修会の開催(3回) 外部研修会開催(1回) 啓発資料作成(3種類) 	放射性物質技術対策を取り入れたGAPを取り組む生産部会:100部会	<ul style="list-style-type: none"> 協議会開催(4回) 研修会の開催(2回) 外部研修会参加(2回) 啓発資料の作成(2種類) 残留農薬検査 米20点、麦20点、大豆10点 	3,410,000	3,410,000	0	0	0	84.0%	土地利用型作物等、特に放射性物質による汚染が懸念される品目(部会)を中心にGAPへの放射性物質対策導入に取り組んだため、その他の品目(部会)の取組が遅れた。引き続き研修会等を通じて、GAPによる放射性物質技術対策への取組みの重要性を啓蒙し、取組み部会を増やす。	事業主体は、放射性物質技術対策を取り入れたGAPについて、影響が懸念される米、麦、大豆を重点的に、事業を活用して県内JAに取り組ませた。この結果、基準値である100Bq/kgを超える農産物は生産されなかったことから、事業の効果があつたと考えられる。取組まれなかった品目(部会)については、取組み部会が増えるよう事業主体を指導・支援していく。
農業生産工程管理(GAP)の導入	栃木県食糧集荷協同組合	放射性物質技術対策を取り込んだGAPに取り組む業者数0業者	放射性物質技術対策を取り込んだGAPに取り組む業者数41業者	<ul style="list-style-type: none"> 協議会の開催 1回 放射性物質対策自己点検シート配布 1,300枚 麦、大豆栽培・指針配布 900枚 放射性物質対策GAP指導の実施 3回 研修会の開催 2回(延べ119人) 外部研修会への参加 3人×1回 残留農薬分析 6点 麦赤カビ病(DON)分析31点 	放射性物質技術対策を取り込んだGAPに取り組む業者数30業者	<ul style="list-style-type: none"> 協議会の開催 1回 放射性物質対策自己点検シート配布 4,000枚 麦、大豆栽培・指針配布 500枚 放射性物質対策GAP指導の実施 3回 研修会の開催 3回(延べ140人) 外部研修会への参加 3人×1回 残留農薬分析 14点 麦赤カビ病(DON)分析 35点 	1,070,922	1,014,000	0	0	56,922	136.7%	協議会や研修会の開催により業者の理解が進み、計画以上の実績となった。放射性物質技術対策を取り込んだGAPにより、消費者の信頼も回復しつつある。	事業主体は、放射性物質技術対策を取り入れたGAPについて、事業を活用して、米、麦、大豆の集荷業者に取り組ませた。この結果、基準値である100Bq/kgを超える農産物は生産されなかったことから、事業の効果があつたと考えられる。

